

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2022年11月号

年明けと共に近づく「時間外労働時間の上限規制」問題。しかしその前に2023年4月以降、中小企業に猶予されていた「時間外労働割増賃金率の引上げ」が物流業界にも導入されます。ご存知の通り、この変更で月間60時間を超える時間外労働の割増賃金率が、現行の25%から50%へと引上げられることになります。原材料費や燃料費の高騰に加え、人件費のさらなる値上がりが経営の維持に与える影響はやはり大きいものと言えるでしょう。

これまで多くの国内企業は外部環境やたび重なる法改正などに伴う変化に対し、知恵や工夫、努力をもってこれを乗り越えてきました。しかし、人手不足に加え、コロナ対応やウクライナ問題など日を追うごとに課題が増えていく現代においては既存の努力のみでは解決できないものも多く残りそうです。2023年、2024年、それぞれの課題をどのように解決していくか、各社すでに取り組みを始めておられる事と存じますが、ポイントはやはりある程度のデジタル活用で少ないマンパワーを補っていくことにあると言えそうです。新たな投資は必要かも知れませんが、従業員の労働時間を短縮することにつながれば、結果として人件費は削減出来ますし、「社員の働き方改革」という目的のためにも最適な方法であるはずで。

ドローンや自動運転の車両が町を行き交い、ロボットが荷物をエンドユーザーまで届ける社会の実現は、残念ながらまだ少し先の話。現代を生きる物流業者として、人が働く環境を整え、その人々と共に経営を持続して行ける方法を、模索していくことに致しましょう。

事故を起こさない安全運転とは

冬の繁忙期に突入した物流業界において安全はもっとも重視したい取組みの一つです。従業員や顧客にとって、ゆとりある1年の締めくくりを迎えるためにも何としても事故なく業務を続けて行きたいもの。そこで、今回も前号に続き必ず実行できる事故防止策を再度考えてみることに致します。

まず注目すべきは、やはり道路運行時の安全運転でしょう。ドライバーが安全な運行をするためには交通場面に潜む危険を的確に予測して、それを回避する必要があります。交差点右折時の対向車や歩行者、単路での前車の急停止、住宅街などでの子供の飛び出しや高齢者の急な横断など、交通場面には本当に予測のつかない様々な危険が潜んでいます。一般乗用車運転時もこれらの危険な要因を認識しておくことは初歩的な常識ですが、プロドライバーにおいては、注意のハードルがさらに上がります。ヒヤリハットに基づくKYT（危険予知トレーニング）やKYT4ラウンド法などを積極的に導入し起こりうる全てのリスクを絶対に回避しなければなりません。ヒヤリハットとはご存知の通り重大な災害や事故に至る一歩手前のニアミスな出来事のこと。業務上発生するニアミスは「結果として事故には至らなかった事例に過ぎない」として報告すらされず、見過ごされてしまう事が多いと言います。しかしこのヒヤリハットを徹底的に消し続けていくことで重大事故の発生をゼロに近づけていく事も可能です。ヒヤリハット対策は「1回の重大事故の背景には、29回の軽程度事故と300回のニアミスが存在する」というハインリッヒの法則を基本に行われるもので、実際の事例をレポートなどで情報共有することで重大な事故を未然に防ぐ目的があるとされています。KYTも活用して事故を遠ざけ、今年最後の1か月を安全に乗り切っていただきたいと強く願います。

不安定な社会情勢の中、低成長を余儀なくされる中小企業も多い今は、他社との差別化を特に意識していく事が必要です。さらに、新たな冒険や事業拡大より、社内整備に力を注ぐ方がこの時期は賢明かも知れません。まずは仕事量の

多さを活かし、それを無事に乗り切ることで、サービスの質を上げることも現場スタッフやドライバーの意識次第で可能となります。

物流業において人は最も大切な資産です。社員・スタッフ1人1人が持つ可能性を最大限に引き出し、自らの役割を全うさせることができるなら、企業の成長も約束されます。それら社員の力を高め、プロ意識を身に付けさせていくためには社員教育や研修がどうしても必要です。特に事故防止に向けた安全教育は物流業の人材育成の中では最も重要な項目と言えるでしょう。経営だけで精一杯で、社員教育にあてる費用などないというのは正しくありません。事故防止は、経営戦略そのものです。重大事故1件で企業が倒産に追い込まれるケースもあります。例えば事故防止対策としての改善活動はそれだけでも社員教育になり得るものです。一般的な安全教育の具体的な進め方は、実際の事故事例をビデオで見たり、テキストを読んだりしてお互いの意見を述べる所から始めます。事故事例のビデオは警察や安全協会、保険会社などにも用意してあります。管理者側は、事故が起こった結果、その事故当事者（事故を起こした側）に起こった出来事を客観的に伝えるだけで良いのです。事故を起こすことの結果がどれほど悲惨なものか、多くを語らずとも現実を突きつけるだけで、皆理解できるものでしょう。交通事故の被害者・家族はどのようなようになるかを次のステップで学びます。トラック協会や事故対策センターにもこれらのビデオやテキストなどが用意されています。資料をしっかりと見た上で、最後に事故を起こしたドライバーがどうなるか、本人に想像してもらいます。仕事を失い、家族を支えることができなくなるだけでは済まないこと、事故歴のあるドライバーを雇ってくれるまともな運輸会社などはあるはずがないことなど、頭に浮かんでくるはずです。また起こした事故によって人の命がなくなれば、道路運転過失致死傷罪で、7年以下の有期懲役となる可能性もあります。

事故を撲滅するには、ドライバーの自覚を促すため、こういったイメージの訓練を続けることが大切なのです。さらにドライバーの安全運転をサポートしてくれるデジタコやドライブ・レコーダや背後を確認できるリアモニターなど装着していくことでエコドライブも進み、燃料削減効果も期待できるようになるでしょう。安全運転が企業と社員にもたらすものは「繁栄」のみ。安全教育に必要な時間はそれ程多くありません。大切なのは続けていくことです。成長に向けての時間投資と考え、取組んでいかれることをお勧め致します。

ホワイト物流運動、荷主賛同鈍化

トラック輸送の生産性向上やドライバーの労働環境改善などを目指す「ホワイト物流」推進運動で、賛同を表明する荷主や納品先企業側の動きが鈍化していることが明らかになりました。同運動のホームページ（HP）が公表している統計によると、賛同企業数は全業種で計1472社（2022年9月末時点）で、運輸・郵便業に比べると、製造業や卸売・小売業は伸び率が小幅となっています。同運動は「荷主企業と物流事業者が相互に協力して物流改善を」と呼び掛けており、業種の垣根を越えた一体的な取り組みが求められています。同運動HPによると、賛同表明した企業数は現在、運輸・郵便業が3年前から3.8倍の789事業所と伸長していますが、一方で、荷主・納品先側は製造業が390事業所、卸売・小売業が121事業所といずれも1.6倍程度にとどまっており、運輸・郵便業が過半数を占め、製造業は26.4%、卸売・小売業は8.2%。とさらに低下しています。

ホワイト物流推進運動は、国土交通、経済産業、農林水産の3省が主導するもので、ドライバー不足を背景に、物流の生産性向上や働き方改革の両立に向けて、荷主や納品先、物流などを巻き込んだ国民運動としてスタートしました。具体的には、荷待ち時間の削減や荷役作業の負担軽減を目指し、全上場企業と主要企業6300社に参加を要請。19年9月末時点で559企業が、目標の実現に向けた「自主行動宣言」の必須項に合意し、賛同を表明していました。同運動の実施期間は、トラック運転手の時間外労働の上限規制が導入される2024年4月1日までとされています。事務局は、賛

同を表明している荷主企業を招いた啓発セミナーや SNS による情報発信、経済団体への周知を通じて荷主側らへの協力を要請を強化してきました。荷主企業らの賛同表明が低調になっている背景として、販売環境の厳しさが増していることも挙げられます。直近 2 年間は新型コロナウイルス禍で店頭販売の自粛・抑制に加え、今春から続く原材料やエネルギーコストが上昇。消費者の節約志向も相まって、経費上昇分の価格が製品に転嫁ができない事態が続いており、物流の見直しにまで着手できていない可能性もある、とされています。同運動事務局を務める国交省自動車局貨物課の担当者は「運動は各社による任意での取り組みで強制ではない」とした上で、物流の 2024 年問題を念頭に「ホワイト物流の推進は働き方改革にもつながる。各業界での成功事例を知ってもらえるよう周知活動を継続していく」と話しています。

JAL、鹿児島・奄美諸島でのドローン物流実証実験

日本航空（JAL）は 11 月 17 日、鹿児島県瀬戸内町で進めているドローンを活用した地域課題解決を目指す連携協定について、災害時や平時にドローンを使用する離島地域の実装モデル構築に向けた実証実験を行った、と発表しました。スマートフォンなどの ICT も組み合わせ、2023 年度を目標に被災対応や物流のスマート化の実現を目指す、としています。実験は 10 月 24～27 日、同町と共同実施し、二次離島の加計呂麻島（かけろまじま）と与路島（よなしま）・請島（うけじま）を結ぶドローン活用について検証しました。これら離島は自然災害時や安定した海上物流に課題を抱えているため、離島住民や自治体、関係機関などにも参加してもらった、とのこと。具体的には、「災害時・平時」「空撮・空輸」の用途に応じて複数のドローン機種を使用。町内に設置したオペレーションセンターで集中的に遠隔管理を行い、運航環境の状況や変化に即応できるよう管理体制を確認しました。長距離輸送ルートの運航では、医薬品や生活必需品をドローンで空輸することで、既存の物流網をカバーする役割を想定。片道 20 キロを結ぶルートに大型ドローンを投入して、風速 10 メートルを超える気象条件下でも 20 キロの物資輸送に成功、離島でのドローン活用が期待されます。

三井物産出資の T2、完全自動運転でトラック幹線輸送社実施へ

特定条件下での完全自動運転「レベル 4」によるトラックの幹線輸送サービスの提供を目指す、スタートアップの T2（千葉県市川市）は 11 月 15 日、主要物流拠点間での幹線輸送サービスの事業化に乗り出すと発表しました。まず東京・大阪間からスタートし、将来的にトラックを用いた公道実証を計画する、としています。

運転手の人材不足が社会課題となるなか、2023 年 4 月には、レベル 4 による自動運転の公道走行許可に関する制度を盛り込んだ道路交通法改正案が交付される見込みです。今後、省人化や自動化につながる自動運転の社会実装に関わる動きが活発になりそうです。同社は、三井物産と Preferred Networks（PFN、東京都千代田区）から、それぞれ 80%、20% ずつ出資を受け、ことし 8 月に設立されました。事業に運転システムの開発やレベル 4 の自動運転トラックによる幹線輸送サービス、それに付随したサービスなどを掲げています。今後、三井物産の事業構想力と、PFN が有する深層学習などの AI（人工知能）技術を活用し、T2 に自動運転の技術力やノウハウを集約していく計画です。

NJL、トヨタ系 2 社と自動荷役技術共同開発へ

日野自動車グループの NEXT Logistics Japan（NLJ、東京都新宿区）は 11 月 16 日、アイシン、豊田自動織機と協働で、経済産業省主催の 2022 年度「無人運転等の CASE 対応に向けた実証・支援事業」（物流 MaaS の実現に向けた研究開発・実証事業）に参画し、将来の自動クロスドック（結節点）運用に向けた自動荷役技術の開発や課題抽出に取り組む、と発表しました。現状では、さまざまな業種業態の荷主から持ち込まれる荷物について、効率よく幹線輸送できるようにクロスドックで荷降ろし、荷積みが行われています。少子高齢化やドライバーの長時間労働是正により「モノが運べ

なくなる」という物流危機が現実味を帯びる中、今回の実証では、この作業を自動化して省人化する高効率な輸送スキームの構築を目指す、としています。

NLJは21年に豊田自動織機と協力し、自動運転フォークリフトを使った実証を実施。一定条件下で有人による高い精度の作業を実現しました。22年度はNLJの荷役オペレーションを想定し、3社が12月初旬から自動運転フォークリフトに加えて新たに自律走行搬送ロボット（AMR）を使用した実証を始めることにしています。具体的には、フォークリフトで車両の積み付けパターンでの荷降ろし、荷積みを行うほか、AMRを使って自動運転フォークリフトと連携した荷捌き場への荷降ろし、荷積みを実証する計画です。想定荷役としてフルトレーラーや高床車などさまざまな車種で検証したり、複数台の自動運転フォークリフトを運用して両側荷役を実施したりして、社会実装に向けての課題を洗い出すことにしています。成果が待ち望まれるところです。

トラック運送業の景況感はマイナス36.6、それでもやや改善

全日本トラック協会は15日、2022年7～9月期のトラック運送業界の景況感調査の結果をまとめました。事業者の景況判断指数はマイナス36.6で、依然マイナスながら、燃料高に対する政府の補助金などの効果により、3か月前より15.5ポイントの改善がみられました。この調査は、会員企業511社に対して日本銀行の全国企業短期経済観測調査（短観）と同じ手法で景況感を聞くアンケート調査。景況判断指数は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた数値です。それによると、トラック運送業全体の景況感はマイナス36.6で、前回調査（4～6月期、マイナス52.1）より15.5ポイント改善しました。燃料高騰に対する政府の激変緩和補助金などの政策が効き、各企業の損益状況が改善したものと協会ではみています。「大幅に好転」「やや好転」とした事業者は17.7%（前回は13.5%）、「やや悪化」「大幅に悪化」とした事業者は46.0%（53.5%）でした。今後の景況見通しは、マイナス38.1で、今回のマイナス36.6と比べて1.5ポイント悪化する見込みとなっています。円安による燃料価格の高止まりや資源高などによる損益への下押し圧力が考慮されたものです。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催中。物流業経営者・幹部向けに「“物流業幹部のなすべきこと”～年末繁忙期を乗り切るには～」のテーマで弊社代表の岩崎が2022年12月6日（火）時間16時～17時（60分）まで講演を行います。参加費用一人5,000円（税抜）、但しジャパントラックショーサポーターは無料。申込先：国際物流総合研究所TEL03-3667-1571 <https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M505760&c=641172&d=371b>
- ・HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・HIプランニングではハイブリッド対応の研修指導を行なっております。最近な課題として“2024年問題”、“ハラスメント対策”、“運賃交渉の進め方”など多様なニーズにお応えして、ZOOM等オンライン活用により全国での周知・徹底ができます。ぜひお試しください。